

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティア団体の活動支援事業(主要事業)								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長 石川順一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2 2 3
	項				単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2 2 3 3
		社会福祉			単位施策(小)	ボランティア団体の活動支援		コード	2 2 3 3 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者に関するボランティアをしている方及びに関心のある方		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	障害者に関するボランティア活動をしている方のネットワーク作りを支援したり、ボランティアに興味のある方にそれぞれのボランティアの内容をお知らせして、活動に結びつける。				
1-5 事務事業の内容	社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されているので、そこに、障害者の福祉推進に関する事業を委託する。ボランティアの活動報告等を作成。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	社会福祉協議会のボランティアセンター等の事業所の自主的な活動を支援している。	障害者(児)福祉を始めとして、福祉事業に関しては、ボランティアの助けなしでは難しい状況である。		現役世代を卒業した方を中心として、ボランティアに関心のある市民は結構多くいる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	障害者に関するボランティア登録団体数		16(団体)	20(団体)	社会福祉協議会のボランティアセンターへの障害者関係の登録団体数を増加することにより、ボランティア団体のネットワークづくりが推進できる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(団体)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	14									
	人件費 c(千円)	300									
	合計コスト d(b+c)(千円)	32									
	単位コスト d/a(千円)	332									
		1団体当たり24	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は登録団体数、直接事業費は社会福祉協議会への委託金額、人件費は委託契約作成等に係る10時間分(3,200円×10時間)を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	14(団体)										
後期目標値に対する達成度(%)	70.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	多くのボランティアが活動しているが、平成18年9月に実施したアンケート調査では、さらに、3割の人が介護・介助や障害者福祉に関わってみたいと思っており、その内5割の方がボランティアに関わることを希望している。	障害者福祉計画策定に向けて、ボランティア団体から意見聴取を実施する。	ボランティア団体の育成に関しては、委託事業等の実施に際して事業所の自主的な活動に任せている。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			